

第二号議案

2021年度事業報告並びに決算関係書類承認の件

2021年度事業計画（案）

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

I・基本方針

- (1) 共同購入事業の強化・拡大
- (2) 関給ブランド価値向上に向けた社会貢献活動への取組強化と発信
- (3) 組合員に対する教育事業の拡充と情報提供
- (4) 官公庁、関係団体との連携事業の推進

(1) 共同購入事業の強化・拡大

「事業委員会」

- ①全国給食事業協同組合連合会のPB商品を組合員企業へ広く、早く販売する為の受け皿となり、商品開発部会・農産物部会・東京地区会と連携し、商品導入のスピードアップと組合員の会議参加への負担軽減を図る
- ②年間3回（6月、9月、11月）事業委員会開催計画
- ③コロナウィルス感染症対策としてリモートによる会議開催を基本とする

「商品開発部会」

- ①既存メーカーの見直しによる取扱い拡大と掘り下げ（賛助会員との商談強化）目標の共有化
- ②新規メーカー（新商品）の開拓と事業委員会・各部会との連携
- ③年間7回の部会開催と産地視察（8月計画）

「農産物部会」

- ①学校給食を中心とした国内生産物の提供（農産物・水産物等）
トレーサビリティが確立出来る産地との連携及び取り組みによって、学校給食現場へ“安全・安心”を提供する
- ②年間11回の部会開催と8月に勉強会及び産地視察研修会（8月、3月）計画

「東京地区会」

- ①年間4回部会を開催し、元気農場の夏作・秋作の拡売に努める
- ②とうきょう元気農場総会参加（5月、2月予定）

- ③産地研修会…八丈島（８月予定）
- (2) 関給ブランド価値向上に向けた社会貢献活動への取組強化と発信
「食育推進研究事業部会」
 - ①関東給食会を受け皿として組合員が独自でジュニア食育マイスター資格取得者と食育出前授業実践へ（９月、１０月、１１月計画）
 - ②こども食堂支援、SDGsへの取組
- (3) 組合員に対する教育事業の拡充と情報提供
「教育・情報研修部会」
 - カンボジア「カンキュー学校」継続的支援事業
隔年開催でJHP学校をつくる会と協力しコロナウィルス感染状況下における新たな支援策を模索する
 - 「新ビジョン策定部会」
次世代塾を昇華させ（関給21世紀ビジョン）をブラッシュアップし、各組合員の課題解決と相互理解の醸成を図る
- (4) 官公庁、関係団体との連携事業
 - ①農林水産省、文部科学省、厚生労働省、東京都、関東農政局との関係を強化し「新たな産地、商品」等への対応を進める
 - ②全給協、日給連、学流協等の全国組織と協力し感染症対策や産地の食品ロス解消に向けた活動強化

以上を2021年度の「基本方針」とし、具体的な対応については、各部会を中心に当組合の所轄官庁からご指導を得ながら、積極的な事業展開を図る